

おやま 市議会だより



第280号

●主な内容

平成28年度一般会計補正予算 14億4616万5千円の増額を可決

議案とその内容……………②	委員会報告……………④～⑥
人事案件……………②	市政一般質問……………⑥～⑨
陳情……………②	議会日誌等……………⑨
意見書……………②～③	議会報告会の報告……………⑨
審議結果……………③	次会定例会の予定……………⑨
議員提出議案……………③～④	常任委員会の行政視察……………⑩

平成29年2月1日号



雪化粧した須賀神社（撮影者：大島玲子氏）

小山市議会

編集 議会広報委員会

12月

定例会のあらまし

平成28年11月29日～12月22日

平成28年第4回(12月)定例会は、11月29日～12月22日までの24日間の会期で開かれました。本定例会では、平成27年度一般会計歳入歳出決算の認定をはじめ、平成28年度一般会計補正予算案、条例の制定および一部改正案などについて審議しました。

11月29日、9月定例会で継続審査となつていた平成27年度一般会計歳入歳出決算を認定し、その後、市長から市政一般および近況について報告がありました。続いて議案16件、報告2件が上程され、提案理由の説明を受けた後、議案2件を即決しました。さらに、議員提出による角田良博議員に対する辞職勧告決議が提出され、全会一致で可決されました。

12月1日、2日、5日、6日は、3会派および9人の議員が市政に対して一般質問を行いました。

6日は上程議案に対する質疑の後、各委員会への付託を行い、これを受けて、12月8日、9日、12日～14日に各委員会がそれぞれ開かれ、審査を行いました。

12月22日には、各委員長報告が行われ、審議の結果、議案14件を可決、陳情1件を採択、1件を不採択としました。さらに、議員および委員会提出の意見書案2件が上程され、これらも可決し、定例会を閉会しました。

主な議案

12月定例会で議決した市長提出議案の中から、主なものをお知らせします。

◆平成28年度小山市一般会計補正予算(第2号)―歳入歳出それぞれ14億4616万5000円の増額補正。臨時福祉給付金給付事業、小山運動公園駐車場整備事業など。補正後の予算総額は、628億3647万2000円。

◆小山市農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数を定める条例の制定について―農業委員会等に関する法律の改正により、農業委員会の委員および農地利用最適化推進委員の定数を定めるとともに、農業委員会の委員の選任方法が市長の任命制に変更となることから、公選制に係る条例を廃止し、あわせて部会制の廃止等に伴う関係条例の整備をするもの。

◆小山市介護保険指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部改正について―指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令が施行され、地域密着

人事案件

◆固定資産評価審査委員会委員の選任

小山市大字間中

福田 泰政 (再任)
昭和24年10月30日生

陳情

12月定例会では、新たに受理した陳情2件について審査しました。

新たに受理したもの

陳情2件
●「所得税法第56条の廃止を求める意見書採択に関する陳情書」

(提出者)

栃木市箱森町51-41
栃木小山民主商工会婦人部

部長 大澤 礼子

(趣旨) 家族従業者の労働の社会的評価、働き分を正當に認めるため、所得税法第56条の廃止を求める意見書を国に提出してほしい。

▽審査結果 不採択

意見書

●「高額療養費」「後期高齢者の窓口負担」に関する陳情書 (提出者)
宇都宮市戸祭台29-17
栃木県保険医協会
会長 長尾 月夫
(趣旨) 患者負担増で受診抑制がおきないように、現行の高額療養費制度、後期高齢者の窓口負担の継続を求める意見書を国に提出してほしい。

▽審査結果 採択

小川亘議員ほか4名提出

◆地方議会議員の厚生年金への加入を求める意見書
(趣旨) 国民の幅広い層からの政治参加や地方議会における人材確保の観点から、地方議会議員の厚生年金加入のための法整備を早急に実現する

型サービスに地域密着型通所介護が追加されたことに伴い、所要の改正をするもの。

その結果、1件を採択、1件を不採択としました。

定例会最終日、小川亘議員ほか4名の議員から1件、民生常任委員会から1件の意見書案がそれぞれ提出されました。審議の結果、原案どおり可決し、衆参両院議長、内閣総理大臣ほか関係大臣に送付しました。

事での用地の明け渡しを約7年間行わなかった件、ならびに女性職員に対するセクハラ・パワハラ疑惑の件の2件について、政治倫理審査会では、いづれも政治倫理基準に抵触するとして、役職辞任および議員辞職をすべきとの審査報告がなされた。さらに、平成27年9月議会、12月議会、および平成28年2月議会、6月議会、9月議会に提出された角田良博議員に対する辞職勧告決議が賛成多数により可決された。議員は、議会での

議決結果を最大限尊重しなければならぬことは当然のことであるが、角田良博議員においては、議員辞職どころか副議長の辞任にすら応じず、議員活動を続けている。これは、議会の議決結果を無視するものであり、議会として看過することはできない。よって、角田良博議員は、議員として自らその責任を重く受け止め、自らの意思により、速やかに役職辞任はもちろんのこと、議員辞職をするよう強く勧告する。

委員会審査から

議案は、本会議で議決される前に、原則として各委員会でも慎重な審査を経ています。委員会審査の中から、主な質疑を紹介します。

決算審査



▼平成27年度小山市一般会計歳入歳出決算の認定について
本議案は、9月議会に提出され、委員会において決算の全体概要、執行状況および主な事業の概要等について説明を受けた後、閉会中の継続審査となりました。決算審査特別委員会は10月13日、14日に開催し、慎重に審査を行

い、原案の認定を可と決しました。
予算現額665億5968万6533円のうち20億9321万1981円を次年度に繰り越し、決算額は歳入が644億1283万9296円（前年度比5.2%増）で収入率96.8%、歳出が615億1985万1113円（前年度比5.7%増）で執行率92.4%となりました。
委員会では、事業に対する

実績およびその評価結果、進捗状況などについての質疑・意見・要望等が委員から出されました。

以下、主な質疑を紹介します。

問 法人市民税の業種別の比率と対前年度比は。

答 法人市民税の約半分を製造業で占めており、次いで卸売業・小売業などが約13%で、その他、金融業・保険業をはじめ、他の各業種で数%ずつという構成になっています。対前年度比については、製造業は、ほぼ横ばいですが、電気・ガス・熱供給・水道業、建設業、情報通信業、金融業、保険業、宿泊業・飲食サービス業等が前年度を上回っています。前年度を下回っているのが、鉱業・採石業・砂利採取業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、不動産業・物品賃貸業、生活関連サービス業・娯楽業等です。

問 小山評定ふるさと応援事業における寄附者への謝礼品のうち、人気が高い品目と、それぞれの謝礼品の金額は。

答 ふるさと納税の謝礼品としては、全国的に肉類・米・酒類が特に人気が高い傾向です。本市では、肉類が約21

00万円分、次いで本場結城紬関連の品目に対して約770万円分、次にお米が約190万円分、次にお酒類が約130万円分という人気順になっています。なお、本場結城紬関連では、着物などを仕立てるための反物の品目があり、100万円以上となる寄附が数件ありました。

問 備蓄用粉ミルク購入について、食物アレルギーに対応するミルクや食料品の備蓄を行っているのか。

答 食物アレルギー対応の粉ミルクは今年度中に備蓄する予定です。また、食品についても、特定原材料を使わない食品を備蓄する予定です。

問 防災宿泊学習関係費における学習内容および対象者と参加人数は。

答 防災宿泊学習については、主に昭和期に水害により大きな被害があった生井地区や寒川地区の下生井小学校、網戸小学校、寒川小学校を対象に持ち回りで実施しています。平成27年度は寒川小学校を会場に児童27名が参加しました。災害が発生したとの想定のもと、宿泊訓練等を行い、アルファ米や缶詰などの非常用食料を食べたり、当時の災害の

状況を地元の方に語り部として語っていただいたり、煙霧体験やはしご車、起震車体験等を実施しています。

問 公園施設災害復旧事業費における各公園の平成27年関東・東北豪雨災害による被害からの復旧状況は。

答 市内の公園施設としては思川公園、石ノ上河川広場、思川へのアプローチ広場前の芝生広場が被害を受けましたが、平成28年8月末をもって復旧工事が全て完了し、市民の方にご利用いただいております。

民生



▼平成28年度小山市国民健康保険特別会計（事業勘定）補正予算（第1号）について

問 歳出の一般被保険者高額療養費は、昨年度と比較してどれくらい伸びになるのか

答 昨年度と比較すると、4月から9月までの状況で15%程度の伸びであり、11月の段階でも平均すると、ひと月1310万円程度伸びている状況なので、年間を通じても15%程度の伸びを見込んでいます。
▼平成28年度小山市介護保険

特別会計補正予算(第2号)について

問 居宅介護福祉用具購入費について、購入されている福祉用具の内容は。

答 対象となる福祉用具は、在宅で介護するために必要な用具であり、具体的にはポータブルトイレや浴槽の手すり等です。

▼小山市介護保険指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部改正について

問 今回地域密着型サービスに地域密着型介護が追加されることに伴い、新たに追加された内容や、削除された部分があるが、これによって施設側において大きく変更するところはあるのか。

答 この条例の改正については、市が監督指導をする地域密着型サービスに、地域密着型通所介護を追加するものです。それにより、およそ30事業所が県の管轄から市の管轄に移行する予定です。

▼指定管理者の指定について(小山市営小山駅西駐車場・小山中中央駐輪場)

問 それぞれの年間利用状況および年間収入について。

答 平成27年度の実績では、駅西駐車場は10万9741台の利用があり、3769万8800円の収入、中央駐輪場は7680台の利用があり、483万1940円の収入でした。

▼指定管理者の指定について(小山市学童保育館)

問 学童保育館の1人当たりの保育料について。

答 各学童保育クラブによって違いがあり、1人当たりの保育料の上限を8000円で定めているところがほとんどですが、上限を9000円に定めているところもあります。小山市学童保育館条例施行規則のなかで、保育料を4000円から9000円と定めており、その金額のなかで全ての学童保育クラブが運営をしていますが。また、学年が上がると、保育料を4000円という安い金額に定めているクラブも多い状況です。

教育経済



▼小山市農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数を定める条例の制定について

問 新たに選任される農地利

用最適化推進委員の担当区域の地区割りとし、11月に開催された事前説明会で、住民から出された意見の内容は。

答 農地利用最適化推進委員の地区割りについては、現行の農業委員会の選挙による委員の選挙区が設けられているため、その選挙区単位で人数を確保して割り当てています。また、事前説明会では、各地区において、農業委員および農地利用最適化推進委員の募集の方法や、両委員の候補者の評価を行う評価委員会のあり方など、募集から決定となるまでの内容について、質問等がありました。

問 農業委員および農地利用最適化推進委員の報酬の条例改正は、併せて行わないのか。

答 今議会では、定数に関する条例のみ議案を上程させていたとき、報酬に係る条例については、2月議会で提出の予定となっています。予算を伴う条例案については、予算措置が講じられているべきであるため、新年度予算の審議が行われる2月議会に併せて、報酬に関する条例の改正案を上程させていただきま

す。

▼指定管理者の指定について

(小山市立生涯学習センター) 問 生涯学習センターを利用する場合の駐車料金の補助は。

答 現在のところ、講座やサークル等で、生涯学習センターを利用される方からは、駐車料金の補助を希望する意見等も出ていないため、補助は行っていません。

建設水道



▼平成28年度小山市公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)

問 平成25年度から平成28年度までの期間においても、小山水処理センターおよびポンプ場、ならびに扶桑水処理センターおよびポンプ場の維持管理業務委託の債務負担行為が設定されたが、前回よりも増額している要因は。

答 これまで個別に業務委託を行っていた電気保安業務、ポイラー性能の点検、重油タンクの法定点検業務、センター内の緑地管理、清掃業務等も今回、この業務委託一括して発注するため、増額となっています。その他にも、人件費や、積算にかかわる経費も上昇していることや、マンホールポンプも9カ所増加し

ているため、増額となっております。

▼小山市空家等対策協議会設置条例の制定について

問 小山市としての空き家対策の基本的な考え方は。

答 空き家は、それぞれ老朽度や危険度の具合によって状態に違いがあります。まず、近隣の方に危害を及ぼす危険性があるような空き家については、条例に基づき、指導や勧告を行い、是正をお願いすることとなります。なお、既存ストックの有効活用という考えの下、有効活用できそうな空き家については、空き家バンク制度をより実効的なものに変えていく中で、活用できればと考えています。また、今後は空き家となりそうな建物も増えてくると予想されますので、空き家バンク制度の効果的な活用を図っていきたくと考えています。さらに、空き家対策については、小山市独自で検討しているものに加えて、先進地の取り組みも研究しながら、小山市の実情に即した空き家対策を実施していきたいと考えています。

予算審査



▼平成28年度小山市一般会計補正予算(第2号)

問 情報セキュリティ強化事業ネットワーク三層分離機器賃貸借について、事業の内容は。

答 平成29年7月から、国や地方の関係機関において、マインバーを活用した情報提供ネットワークシステムが運用を開始されることとなります。強靱化対策として、ネットワークを、基幹系・情報系・インターネット系の3層に分離し、県が提供する情報セキュリティクラウド経由により、インターネット接続を実施するものです。

問 旧小山市民病院一部施設解体事業について、解体事業の計画は。

答 北病棟、検査棟、中病棟、その他附属建物を取り壊すため、解体設計費と解体工事費を平成28年度の当初予算に計上しましたが、解体設計を行ったところ、中病棟の地中に場所打ち杭という特殊な工法で施工された非常に強固な杭があることが判明しました。

この杭を全て撤去するのは費用もかなり、非常に手間もかかるため、旧市民病院跡地活用事業者である友志会と協議をし、解体工事を2期に分けることにしました。北病棟・検査棟・その他附属建物については第1期工事で解体し、中病棟が対象となる第2期工事については、工事費用を抑え効率的に実施するため、この杭を抜くのか等、友志会と協議をしてからの実施となります。

問 バス交通運営事業費について、事業費の内容は。

答 一つは、新市民病院線において、赤字額の3分の2を補填することとしており、駅東循環線をルート増やしたることによって発生した赤字額への補助です。もう一つは、羽川線と間々田線の車両のエンジンに不具合があるため、エンジンの分解整備を行うものです。

問 不妊治療費助成事業費について、増額補正の理由は。

答 助成費については、当初予算2600万円に対し、高額な治療の増加から本年度末には3400万円程度になるものと見込んでおり、今回の補正で不足額800万円を計

上しています。市では、不妊治療として医師が認めるものは、基本的に全て助成の対象としており、主なものとして人工授精・体外授精・顕微授精があります。人工授精は一件数万円と比較的低額ですが、体外授精・顕微授精になると一件30万円から40万円と高額になります。体外授精と顕微授精が従来は6割程度だったものが、今年度上半期は8割と増加しています。この要因は、人工授精の成功率は10%弱に対し、体外授精・顕微授精は成功率が30%、40%と、成功率が高いためと考えています。

問 転入勤労者等住宅取得支援事業費について、事業の成果と課題は。

答 制度開始から170世帯、466人の制度利用者があり、平成27年度は97世帯255人の転入、平成28年度は11月時点で、73世帯211人の転入がありました。市外に向けてのPR・宣伝等の強化が課題と考えています。

問 小山運動公園駐車場整備事業費について、補正の内訳は。

答 今年度は、借地をしてその部分を造成し、平成29年3

月末までに駐車場を整備する予定です。3830万5000円の内訳は、借地料が135万円、駐車場の造成費が3221万6000円、駐車場

から公園への出入口設置費が241万9000円、青作補償が165万円、買収予定地の不動産の鑑定料が67万円です。

市政を問う

12月定例会市政一般質問

会派代表質問

(発言会派順に掲載、○印は会派代表質問を行った議員)

市政会

- 植村 一 鈴木 清三
- 小林 英恵 ○橋本 守行
- 嶋田 積男 渡辺 一男

質問項目 ①総合政策行政②

教育行政③都市整備行政④市民生活行政

問 渡良瀬遊水地の貴重な動植物を、エコミュージアムとしての活用や大自然を観光地としての利用はできないか。

総合政策部長 平成28年10月3日に、間々田駅から利用できるデマンドバスの供用を開始し、生井桜堤や道の駅思川などを経由することができま

す。さらに、小山地区定住自立圏施策の第1弾として、野木町との連携によるシェアサイクルの運用を開始します。また、渡良瀬遊水地第2調節池エコミュージアム基本計画に基づき、国土交通省の浅い池、深い池、これらを結ぶ水路等の造成により、湿地再生に併せた周遊コースの整備や第2調節池と一体となった旧思川の環境整備も進めていきます。今後は、研修体験施設や農村食堂、野菜の直売所や加工施設など、渡良瀬遊水地体験交流施設の整備を検討しており、より多くの人を呼び込み、渡良瀬遊水地の観光地化により、地域の活性化を図っていきます。

問 熊本地震では、耐震補強した庁舎が崩れた。小山市庁

舎は建て替えた方が市民サービスにつながるのでは。

総合政策部長 熊本地震においては、本来災害時に防災拠点としての役割を担うべき本庁舎が、複数の市町において倒壊等により使用不能となり、庁舎閉鎖に追い込まれました。このため、今回の熊本地震の教訓や議会内の公共施設等整備調査特別委員会の意見を踏まえ、本市でも建て替えについても検討を行っています。現在の厳しい財政状況下においても、分散した庁舎の統合等による市民サービスの向上等を見極めるとともに、財源にも考慮しながら、本庁舎整備のあり方および整備スケジュールについて、耐震補強および建て替えの両面から検討を行い、それぞれのメリット、デメリットを明らかにした上で、本庁舎整備の方針を検討していきます。

市民派 21

○山野井 孝 石島 政己
塚原 俊夫 青木美智子

質問項目 ①平成29年度小山市予算編成方針②新小山市市民病院周辺道路の整備
問 予算編成方針で示された

50万中核都市で描く都市像、および50万中核都市のエリアはどこまでなのか。

市長 小山地区定住自立圏共生ビジョンを基に、下野市・野木町・結城市とともに、「豊かな自然・歴史・文化と、健康で元気な人・産業の織り成す、活力・魅力溢れる日本のだまん中 定住自立圏」という圏域の目指す将来像の実現に全力で取り組んでいきます。まずは圏域全体で30万人を超える下野市・野木町・結城市と、あらゆる分野で連携交流を深め、市町間の垣根を低くし、圏域として市町民の連帯感強化を図り、日本一の定住自立圏を目指していきます。このことが次のステップにつながるかと考えています。

問 新小山市市民病院に向かう市道30号線道路脇にある電柱の街灯について、現在使用していない街灯を再点灯させることはできないか。

市民生活部長 所有者のKDDIに確認したところ、東日本大震災後、節電のために点灯を中止しており、現在は東京電力との契約を解除し配線もされていないとのことでした。KDDIより、街灯を活用する際は協力する旨の回答

をいただいています。点灯中止後5年以上が経過し器具の経年劣化も考えられるため、照明として活用できるか調査検討を実施します。

おやま創生会

○苅部 勉 土方 美代
高橋 栄

質問項目 ①国民健康保険事業②駅東通り一丁目第一地区市街地整備事業③市道整備

問 平成30年度より国民健康保険の事業主体が市から県へ移管されるが、事業者側、市民側で、何が変わるのか。

市長 これまで各市町で国保税が算定されていたところ、移管後は、県全体の医療費等の見込みに対し、各市町の所得水準や被保険者数、年齢構成等を考慮した医療費等を基に県が算出する国保事業費納付金を県に納付することになり、各市町は、県が示す同納付金の金額に応じ、国保税の賦課・徴収を行うこととなります。被保険者の手続きに関しては、医療の受け方、国保税の納付、各種申請や届出など、これまでどおり各市町で行うことができます。

問 県が算定中の国民健康保

険の納付金について、県に対し小山市の国保税が上がることのないような提言をできるか。

市民生活部長 県が財政運営の主体となることで、市町相互の支え合いの仕組みが加わり、市町ごとの医療費や負担能力に応じて納付金が算定されます。現段階では平成30年度以降の小山市の国保税は上がる予測されませんが、税率改定の際に、基金の活用についても、国保運営協議会にて協議いただきたくと考えています。また、県との連携会議において、今後は激変緩和策についての協議も始まる予定であることから、小山市の国保税に激変が生じることの無いよう、強く申し入れを行います。

個人質問 (発言順に掲載)

石島 政己 議員

質問項目 ①教育行政②現業職員の採用計画③市道の整備

問 絹義務教育学校は県内最初の義務教育学校となるが、教員の配置および特別支援学級の基準と運用はどうなるか。
市長 教員の配置については、県教育委員会から案が示され

ており、市教育委員会の要望どおりの配置予定で、従来の小学校1校および中学校1校分の定数に変わりはなく、校長が1名減った分を、前期課程に教諭1名が配置増となっています。このことにより、教務主任1名、学級担任6名の計7名であったものが、配置基準内で教諭1名増となり、よりきめ細やかな指導が可能となります。また、事務職員2名、養護教諭2名も配置予定です。

教育長 特別支援学級の県の開設基準については、小中学校とも入級対象児童または生徒が3名以上在籍することが原則となっており、ことから、同校においても、前期課程は小学校、後期課程は中学校と同様の開設基準になります。また、運用に当たっては、市教育委員会として、前期課程と後期課程の接続について、9年間の学びや育ちをつなぐという設置趣旨に沿うよう、県教育委員会に強く要望してきた結果、接続については十分に考慮するとの回答を得ています。

石川 正雄 議員

質問項目 ①南摩ダム建設②

新小山市民病院③昨年の水害問題④介護保険制度

問 思川開発事業、南摩ダム建設に伴う導水管工事の中止について問う。

建設水道部長 導水管工事の中止については、独立行政法人水資源機構に確認したところ、思川開発事業は、南摩ダムと黒川、大芦川を導水路で連絡して、水融通を図るものであるため、ダムと導水路は一体の事業で、導水路工事の施工は不可欠とのことであり

青木 美智子 議員

質問項目 ①小山市外国人児童生徒指導適応教室（かけはし）②就学援助費③「産後うつ」を予防するため健診費の助成と産後ケア事業

問 「かけはし」は、設置から8年が経過し、入級者が増加、多国籍化、散在化しているが、指導者の加配、教室増等の課題への対応は。

教育長 「かけはし」では、アジア諸国からの入級者の増加に伴い、多国籍化、多文化化が進んでおり、指導には専任教諭1名、バイリンガルの指導員4名、白鷗大学の学生ボランティア7名で対応し、

個に応じた指導を進めています。多いときには、通級数が30名近くになるため、県教育委員会に教員の追加配当を要望してまいります。教室の増設については、今後、通級数の推移等を見極めながら検討していきます。

荒川 美代子 議員

質問項目 ①結婚新生活支援事業補助金の活用②保健福祉行政③市税滞納者の生活再建支援

問 少子化や定住促進に向け、住居費や引っ越し費用等を助成する「結婚新生活支援事業」を行うべきと思うが。

市長 市では、出会いから結婚、妊娠、出産、子育てに至る切れ目のない支援に取り組んでいます。同事業は国の補助事業で、経済的理由により結婚に踏み出せない低所得者を対象に、結婚に伴う新生活を支援するもので、世帯所得300万円未満の新婚世帯に対し、新居の住居費等の一部として、1世帯1回限りで18万円を上限に助成するものです。同事業はこれから結婚する人に必要な支援であり、財政状況を踏まえ、早期の実現に向け検討していきます。

安藤 良子 議員

質問項目 ①小山市消費生活条例②農業国際会議（ICCE BA）③災害時避難支援

問 児童・生徒の災害時避難訓練で保護者への連絡方法と市内在住外国人への避難支援策はあるか。

教育長 緊急時の避難連絡については、全ての小中学校において、保護者へのメール送信を行うとともに、電話連絡や文書など複数の手段を準備し、全保護者へ漏れなく緊急連絡がとれるようにしています。市内在住外国人への避難支援については、小山市防災ガイドブックをポルトガル語、スペイン語、英語に翻訳するとともに、9月上旬に、災害時に発令される避難情報である、避難準備情報、避難勧告、避難指示の用語解説を日本語、ポルトガル語、スペイン語、英語でまとめたものを、外国人への対応が想定される部署や外国人が多く訪れる店舗、飲食店、学校等に配布しました。

鈴木 清二 議員

質問項目 ①経済行政②関東・東北豪雨③土木行政④国

史跡琵琶塚古墳・摩利支天塚古墳⑤小山市桑市民交流センター（マルベリー館）

問 関東・東北豪雨における桑地区の被害状況は。

建設水道部長 平成27年9月の関東・東北豪雨により羽川西浄水場において、浸水により機械・電気設備が使用不能となったことや、洪水が配水池に流入したことで浄水場の機能が停止しました。機械・電気設備の復旧工事と配水池への流入防止のため、仕切り弁を設ける浸水対策工事を平成27年10月に着手、12月末に完了し、完全復旧しました。また、羽川西小学校においては、浸水により校舎1階および体育館の床や放送機器、給食機器が損傷しました。浸水被害の対応については、損傷した床の復旧工事や機器の更新を平成27年12月に着手、平成28年2月末に完了し、3月18日の卒業式を無事挙行することができました。

森田 晃吉 議員

質問項目 ①災害対策②区画整理事業③おーパス

問 思川西部土地区画整理事業における周辺整備について、市道1349号線の拡幅等の

整備予定は。

建設水道部長 市道1349号線は、主要地方道栃木小線から南に向かい、市道257号線に接続する道路で、幅員約5.7メートル、延長約130メートルの旧堤防を利用した道路です。市道201号線の改良工事で県道交差点に接続する際、南側の市道1349号線に右折レーンを設定するため、延長130メートルのうち70メートルが拡幅となります。残りの60メートルの整備についても検討していきます。

渡辺 一男 議員

質問項目 ①経済行政②思川駅周辺地区のまちづくり

問 有害鳥獣対策について、市が現在把握しているイノシシの被害状況と、その対策について問う。

経済部長 特にJR両毛線以北の思川兩岸では、住宅地周辺にもイノシシが出没しており、周辺の農地では、水稲の倒伏や畔の掘り起し、トウモロコシやサツマイモ、大豆等の被害も確認しています。市では、栃木県猟友会小山支部と有害鳥獣捕獲業務委託契約を締結し、これまで11カ所の

箱わなを設置し、捕獲活動を強化しています。今後は、思川の河川管理者である栃木土木事務所や、県南環境森林事務所等と協力し、効果的な対策を実施していきます。

渡邊 一郎 議員

質問項目 ①子育て支援②コミュニティバス③土木行政④教育行政⑤消防行政
問 子育て支援のため、中学校の給食費の無料化はできないか。

教育長 学校給食費は、学校給食法第11条で、保護者が負担することとされています。市の学校給食費は、県内25市町の中で、小学校は3番目に、中学校では1番安い金額となっています。学校給食費の総額を児童生徒数で算出すると、年間約6億5000万円となります。学校給食法において、給食費を保護者負担としていることや、市の財政状況から、給食費の無料化については十分な検討が必要と考えています。

議会日誌

- ▽10月13日 栃木県市議会議長会 議/決算審査特別委員会
▽11月14日 決算審査特別委員会
▽11月1日 執行部との定例懇談会/議会報告会運営委員会
▽4日 議会広報委員会/議員説明会/議会報告会全体会議・班会議
▽8日 議会運営委員会 議会報告会(城南・桑・絹)
▽17日 議会報告会(小山東・間々田・中)
▽22日 議会運営委員会/会派代表者会議
▽24日 議員説明会
▽29日 議会広報検討専門部会
▽12月2日 議会運営委員会
▽5日 議会広報委員会
▽6日 会派代表者会議/議会改革推進協議会/議会報告会運営委員会
▽8日 民生常任委員会
▽9日 教育経済常任委員会

第8回 議会報告会報告

平成28年11月、第8回議会報告会を市内6地区で開催し、66名の方に参加いただきました。

Table with 3 columns: 日程, 会場, 参加者. Rows include 11月17日(木) and 11月18日(金) with various venues and participant counts.

報告会の主な内容

- 報告事項
平成28年第3回定例会の審議内容
各常任委員会の審査内容
質疑応答
意見交換会
議会改革、市役所本庁舎、ロブレ、その他

次回定例会の予定

Table with 2 columns: 日付, 内容. Lists dates from 2月15日(水) to 3月14日(火) and corresponding meeting topics.

※正式な日程は、後日開催する議会運営委員会にて決定しますのでご了承ください。

平成28年第4回定例会の傍聴者数
12月定例会の傍聴者数は96人でした。

- 11月29日=4人・12月1日=17人・2日=25人・5日=38人・6日=2人・8日=1人・9日=1人・12日=1人・13日=1人・14日=1人・22日=5人

視察来訪

- ▽10月17日 飯田市(長野県) 3名
▽10月16日 議会広報委員会
▽11月1日 建設水道常任委員会
▽11月13日 総務常任委員会
▽11月14日 予算審査常任委員会
▽11月22日 議会運営委員会/議員説明会/議会改革推進協議会議会運営検討専門部会
▽11月27日 彦根市(滋賀県) 8名
▽11月31日 美祢市(山口県) 8名
▽11月7日 府中市(広島県) 7名
▽11月8日 春日井市(愛知県) 1名
▽11月9日 登米市(宮城県) 10名

議場見学

- ▽11月14日 小山第一小学校15名

常任委員会の行政視察

教育経済

平成28年
10月3日(月)～5日(水)

- 北海道札幌市＝資生館小学校（都心部子ども関連複合施設）について
- 北海道室蘭市＝中島商店会コンソーシアムの取り組みについて
- 北海道函館市＝函館市観光基本計画について

◆資生館小学校(都心部子ども関連複合施設)について

札幌市立資生館小学校は、都心部の児童数減少に伴い、平成16年に4小学校を統合して開校された。学校には、ミニ児童会館が設置され、また、保育園と子育て支援総合センターも設置された。施設のコンセプトは「相互交流」「開放」「環境」「安全」である。各地区の学校統廃合等の議論が進められている小山市としても、複合施設としての取り組みや、施設の構造や運営手法、0歳から児童期までの一貫した教育・支援体制の在り方等は大変参考になる事例であった。



札幌市を視察する教育経済常任委員会委員

建設水道

平成28年
10月24日(月)～26日(水)

- 富山県黒部市＝下水道バイオマスエネルギー活用事業について
- 大阪府枚方市＝リース方式による道路照明灯のLED化について
- 兵庫県三田市＝新庁舎建設について

◆下水道バイオマスエネルギー活用事業について

黒部市最大の下水道処理施設である「黒部浄化センター」では、下水道汚泥等からバイオガスを生成し、施設内エネルギーとして活用しており、下水道事業初のPFI・BTO方式で建設された施設として知られている。この施設は、下水汚泥などのほかに、バイオマスとして優れるコーヒークラカスを受入れることで、バイオガス発生量を大幅に上昇させ、発電に利用することで、資源循環型施設を実現している。実績としては、施設の電気代を50～80%カット、二酸化炭素の削減量は約1,000t/年とのことであった。小山市は、「小山水処理センター」「扶桑水処理センター」の両施設とも老朽化等の問題を抱え、施設の更新にあたり、PFIの導入による事業コスト削減や持続可能な施設とするために大変参考になる事例であった。



黒部市を視察する建設水道常任委員会委員

民生

平成28年
10月24日(月)～26日(水)

- 愛知県春日井市＝移動販売事業について
- 愛知県豊田市＝とよたエコフルタウンについて
- 三重県鈴鹿市＝ロボットスーツ装着訓練事業・福祉ロボット推進事業について

◆移動販売事業について

春日井市では、平成27年4月より、自動車やバス等の交通手段を利用できない方や、身体的な理由等により日常の買い物に不便を感じている方を対象に、買い物の機会を提供する「移動販売事業を開始した。事業主体である観光コンベンション協会が、販売主体であるスーパーマーケット等の提携業者に車両を貸与し、市が車両購入費の補助・市場調査・顧客の掘り起し等の支援を実施している。当事業は地域の実態に即して運営され、利用者からの評判も良く、買い物後は地域住民の交流の場にもなっておりコミュニティ形成の役割も担っていることから、今後ますます高齢化が進展する中で、小山市においても大変参考になる事例であった。



春日井市を視察する民生常任委員会委員

総務

平成28年
11月14日(月)～16日(水)

- 鹿児島県鹿児島市＝公共建築物ストックマネジメント事業について
- 鹿児島県出水市＝新庁舎建設について
- 福岡県大野城市＝大野城コミュニティ構想について

◆公共建築物ストックマネジメント事業について

鹿児島市では、所有する建築物の約45%が建設から30年以上を経過しており、建て替え時期の集中、維持保全コストの増大、施設機能の低下などの問題点の解決に向けて、公共施設ストックマネジメント事業が進められた。市営住宅や学校施設を除く庁舎等の一般施設について、計画的で効果的な維持保全の推進するため、保全計画の作成、日常点検の推進のための技術的な支援、指導などを実施した結果、建築物の供用年数の長寿化や、維持保全コストの約10%削減などの効果も上がっている。小山市でも、老朽化した施設が多く、公共施設の様々な問題については議会内においても協議・検討を続けており、大変参考になる事例であった。



鹿児島市を視察する総務常任委員会委員



日本老年
学会・日本
老年医学会
が1月5日、

「高齢者」として定義される年齢を医療の進展や生活環境の改善により、10年前に比べ身体の働きや知的能力が5～10歳は若返っていると判断し、現在65歳以上としているものから75歳以上に引き上げる提案をしました。社会の支え手と捉え直すことが、明るく活力ある高齢化社会につながるという考えの一方、高齢者の年齢が引き上がると年金の支給開始年齢の繰り上げなど社会保障が改善されるのではないかと懸念されます。いずれにせよ、高齢の方々が元気で活躍することは日本の将来に明るい兆しをもたらしてくれることは間違いありません。寒い日が続きませんが健康で笑顔あふれる毎日を通じましょう！

(小林)